

民営化方針の「こども福祉医療センター」



県内唯一の障害児専用専門療育機関、県立こども福祉医療センター(水戸市吉沢町)

県内民間事業者に実績ない

民設民営化は成り立たない

「県立で充実すべき」

県は「県立こども福祉医療センター」を民営化し、茨城町の「桜の郷」整備事業の売れ残り開発用地に移転させる方針です。

保健福祉委員会で大内久美子県議は、「肢体不自由児の治療・訓練をしている機関は同センターだけであり、実績のない民間事業者を公募することは無責任。県立として充実させるべき」と強調しました。また、小児科の常勤医師の確保

は民間施設ではきわめて困難な現状を示し、「専門の医師や理学療法士など医療スタッフの確保は県立でこそ責任がもてる」と指摘しました。

築50年の同センターは老朽化が著しく、県立として建て替えを求めたのに対し、山口保健福祉部長は「県の財政状況の中で、箱ものをつくることは難しい。民間の力を活用していく」とのべました。

大内県議が経過を報告

県立こども福祉医療センターの民設民営化問題を考える集いが5月22日開かれ、大内県議が経過や議会での論戦を報告しました。

民営化問題を考える集い

出席した関係者から「なぜ民営化か」「センターの役割は民間にはできない」などの声が出されました。出席者は「考える会」を結成、民設民営化撤回を求める署名運動をよびかけています。

委員会質疑から

待機児童の解消を

大内県議は水戸市内の保育所にアンケート調査を実施。20施設を訪問し、寄せられた意見を紹介しながら、待機児童の解消を求めました。公立保育所の建設費、改築費への補助復活、3歳未満児保育への補助を厚くし受け入れを増やすことを提起しました。無認可保育所には県内の12%、5835人が入所しています。「子どもたちに“無認可”はない」と訴える声を紹介し、無認可保育所への運営費補助を求めました。

県民文化センター 駐車場を無料に

県民文化センターの駐車場が有料のため各団体から改善の声があがっています。有料化は23年前に利用者以外の車を排除するとして強行されました。現在、駐車料(普通車400円)を払えば駐車でき、目的外駐車は排除になっていません。日本共産党は文化・芸術の振興のためにも、利用者は無料にするよう求めました。

水戸市内五十八カ所の保育所にアンケートを配り、市会議員と一緒に訪問し、懇談してきました。

大規模園の若い園長先生は「行政は実態を知っていませんね。三歳未満児の保育が不足しているのに、どうして補助金を削ってしまおうのでしょうか」と、訴えました。無認可を四十年運営している園長先生

保育行政の充実を*

は、「こども受け入れな

かった五歳の障害児をといねいに保育し、オムツもそれ、食事も自分でできるようにになりました。補助金がないのは情けない」と怒っていました。私は、三十九年前に無認可で働き、市の補助をと交渉し、市長に冷たく断られたことが、二十

五歳で水戸市議選に立候補を決意した理由でした。無

認可にもささやかな児童援護費の補助を現させましたが、その後廃止となってしまいました。

男女平等、女性の地位向上、女性の就労と社会進出と、社会は進歩しています。しかし、保育所整備の遅れは、国と自治体の責任が問われます。

県議会議員 大内久美子

保育所待機者は、昨年十月で約八百人、その半分が水戸市でした。国は公立保育所建設費と運営

費補助をなくし、認可保育所建設への県補助はありません。私は、安心子ども基金の継続、公立への補助の復活、認可保育所の増設、無認可への補助を求めました。

日本は先進諸国の中で、乳幼児への税金投入は最も遅れています。子育てが楽しい、女性、子ども、障害者、高齢者が安心して暮らせることが、本当の社会進歩ではないでしょうか。前進させるために力を合

6月県議会特集



大内くみ子県議の 県政報告

2010年8月

市町村単独事業一覧

(2010年4月1日現在)

	対象拡大		所得制限 の撤廃
	小学生	中学生	
水戸市			
日立市			○
土浦市	入院	入院	○
古河市	○		○
石岡市	入院	入院	
結城市			○
龍ヶ崎市			○
下妻市			
常総市	小3○		○
常陸太田市	○	○	○
高萩市			○
北茨城市			○
取手市	入院	入院	○
牛久市	入院	入院	○
つくば市			○
ひたちなか市			
鹿嶋市	○	○	
潮来市	入院	入院	○
守谷市	○		○
那珂市	入院	入院	
常陸大宮市	入院		
稲敷市			○
坂東市	7歳未満		○
筑西市			○
かすみがうら市			
神栖市	○	○	○
行方市			
桜川市			○
鉾田市			
つくばみらい市			
笠間市			
小美玉市			○
茨城町			
大洗町			○
東海村	○	○	○
大子町			
美浦村	○	○	○
阿見町			○
河内町			○
八千代町			
五霞町			○
境町			○
利根町	小3○		
城里町	○	○	○
	18	12	28

市町村独自の拡充広がる

県はことし10月から現行の就学前から小学3年生に拡大しますが、自己負担や所得制限は継続されます。

ことし4月1日現在、入院を含め中学生までの対象拡大は12自治体に、所得制限の撤廃は28自治体に広がりました。

た。水戸市は10月から対象を小学生6年生まで拡大しますが、一部自己負担への補助は廃止する方針です。

子ども医療費助成



県内の実態や現場からの報告がされた学習交流会（5月26日）

教育条件改善へ学習交流会

日本共産党は4月に「障害のある子どもたちの教育条件の改善をめざす学習交流会」を開催し、緊急提案を発表しました。党県議団主催の学習交流会では、党中央文教委員会責任者の藤森毅氏が「緊急提案」の内容を報告しました。

県内の養護学校 子どもたちが急増

過密化で教室不足、スクールバスは長時間乗車…

この10年間に県内の養護学校など特別支援学校で学ぶ子どもたちが急増し、教室不足など深刻な問題が起きています。

現在、県立特別支援学校は、盲学校1、聾学校2、養護学校17の20校あります。在籍する児童生徒数は10年間に1・3倍に増え、年を追うごとに増加傾向にあります。しかし、必要な教育条件の整備が遅れ、学校の大規模化、超過密化をもたら

しています。教室不足のため特別教室を普通教室に転用する、一つの教室をカーテンで仕切って2つのクラスで使う、校庭に教室をつくりグラウンドが狭くなった、などの状況が生まれています。スクールバスは台数が少なく長時間乗車が子どもたちの負担を大きくしています。

大規模校の分離・新設を提起

日本共産党県議団は、大規模校の分離・新設、とくに県西地区の古河・猿島地域への増設、

さらにスクールバスを増車し長時間乗車の解消、介助員の複数配置などを提起し

不足教室の状況

07年度	08年度	09年度
117	129	144

(プレハブ仮校舎を含む)

県立特別支援学校の児童生徒数の推移

(各年度5月1日現在)

00年	2,	451	名
01年	2,	553	名
02年	2,	619	名
03年	2,	705	名
04年	2,	746	名
05年	2,	832	名
06年	2,	899	名
07年	3,	010	名
08年	3,	139	名
09年	3,	269	名

県立高校の手すり落下

耐震化・老朽校舎の改修促進申し入れ

県立高萩高校で2階のコンクリート製手すりが落下し、男子生徒2人が重軽傷を負った事故（4月19日）で、大内久美子、山中たい子両県議は、再発防止と危険個所の早急な補修とともに、学校の耐震化・老朽校舎の改修を急ぐよう県教委に申し入れました。【写真】

事故のあった校舎は築35年

経っており、耐震診断では「要改修」と診断され、断されました。



本県の公立学校施設の耐震改修状況(10年4月1日現在)

	耐震診断実施率	耐震化率
小中学校	95.1%(全国40位)	55.7%(全国45位)
高等学校	90.7%(全国40位)	68.6%(全国24位)
特別支援学校	95.7%(全国39位)	82.8%(全国33位)